

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用した  
5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクトにかかる効果検証について

〈令和8年6月時点〉

事業名	5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト							
事業概要	「5G X LAB OSAKA」を拠点に、中小企業やスタートアップ等に対して、さまざまな事業フェーズ(構想期・開発期・実証期・事業化期)に応じた支援を行い、5G等先端技術を活用したビジネスの創出をめざす。 本事業は、本市中小企業支援施策の執行機関である公益財団法人大阪産業局が本市交付金による事業として実施する。							
事業実施期間	令和3年度～令和7年度							
事業費 (千円)				R3	R4	R5	R6	R7
	交付対象事業経費			70,414	63,989	79,349	79,988	68,260
	交付決定額			41,414	47,989	61,349	58,322	46,259
KPI	指標(単位)		開始前	R3	R4	R5	R6	R7
	5G等の先端技術を活用した ビジネス創出件数	目標値	—	—	3	5	7	7
		実績値	—	—	3	6	9	
	5G関連プロジェクトの創出 件数	目標値	—	5	5	7	10	10
		実績値	—	6	7	7	11	
	5G等の先端技術を活用した 実証実験支援件数	目標値	—	6	8	15	15	15
実績値		—	6	8	15	18		
課題	(R6年度) 本事業は、企業等の事業フェーズ(構想期・開発期・実証期・事業化期)に応じた支援を実施してきた中で、開発期の支援にかかる開発補助は、大企業に比べて開発に必要な実証フィールドやリソースなどの環境に乏しく、より実効性の高い支援を求める中小企業やスタートアップからの申請件数が募集件数を上回る状況が続いている。 (R7年度) 特になし。							
地域の多様な主体の参画による効果検証結果 (主な意見・指摘等)	(R6年度) 海に隣接するATCを実証実験の場所として提供していることが特に素晴らしいので、もっとPRし、知名度を上げてほしい。 (R7年度) 令和8年9月末までに地域の多様な主体の参画による効果検証を実施予定。							
今後の対応方針	(R6年度) 開発補助については、引き続き中小企業等の高いニーズがあることや、本事業のKPIである5G関連プロジェクトの創出につながる有効な取組と認められることを受け、5Gビジネス創出を促進する環境の一層の充実を図るため、令和7年度についても継続実施することとする。 (R7年度) 本事業による支援後も、「5G X LAB OSAKA」の機能を活用したソフトバンク株式会社による技術支援や中小企業支援の中核機関である公益財団法人大阪産業局の支援ネットワークを活かした総合的な支援により、市場へのサービスインに向けた支援を継続して実施する。また、サービスイン後においても、事業者のフェーズ等に応じ、本市をはじめ他の自治体や支援機関等の各種支援と連携することで事業の拡大・成長を図ることとする。							

担当 (連絡先)	経済戦略局産業振興部イノベーション課 (06-6615-3726)
-------------	--------------------------------------